

- 11月のミシガン大学消費者マインド指数の速報値は市場予想を上回り、3カ月連続で上昇。家計の状況が改善したと回答した消費者の比率は55%と、過去50年で5番目に高い水準。
- 8日の米国株は、米中貿易交渉への期待感がやや後退し取引開始後に一時下落も、同指数発表後は値を戻す展開。当面、米国株は堅調さが継続すると思われる。

## 米消費者マインド指数は2年半ぶりに3カ月連続上昇

8日に発表された11月のミシガン大学消費者マインド指数の速報値は95.7と、市場予想の95.5（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回り、3カ月連続で上昇しました。同指数が3カ月連続で上昇したのは2017年5月以来、2年半ぶりのことです。

内訳をみると、現在の景況感は110.9と、7カ月ぶりの高水準となった前月の113.2から低下したものの、先行きの景況感は85.9と、市場予想の85.0を上回り、4カ月ぶりの水準を回復しました。

このほか、1年前と比較して家計の状況が改善したと回答した消費者の比率は55%と、過去50年で5番目に高い水準となりました。

ミシガン大学は、消費者はお金を使うことに対してやや慎重になったが、景気後退を引き起こすほど支出抑制に取り組む理由は何もないと考えている、と指摘しています。

## 米国株は朝方下落も指数発表後は値を戻す展開

8日の米国株式市場で、主要株価指数の1つであるS&P500種指数は取引開始後に一時、前日比約-0.4%下落する場面がありました。

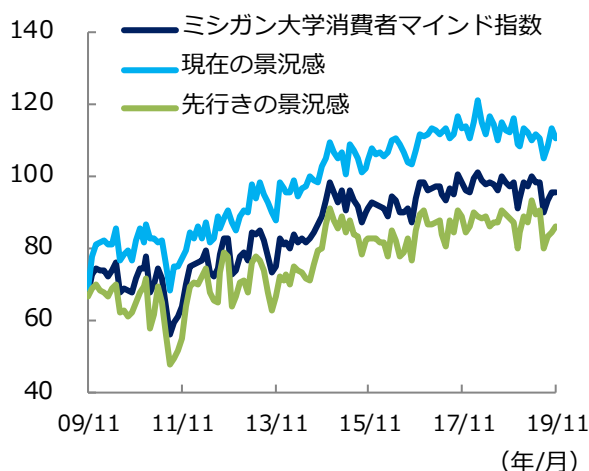
7日に中国の商務省の報道官が、段階的に関税を引き下げることと米国と同意したとの発言を行ったことに対し、8日にトランプ米大統領が、まだ何も同意していないとして、中国側の見解を否定したことで、米中貿易交渉への期待感がやや後退し、売りが優勢になったと考えられます。

しかし、11月のミシガン大学消費者マインド指数の発表後は値を戻す展開となり、S&P500種指数は同約+0.3%で終了して2日連続で過去最高値を更新しました。

トランプ大統領の発言にみられるように、米政権内で対中強硬派の声が強まり、米中貿易交渉の先行きに影響を与える可能性には留意が必要です。

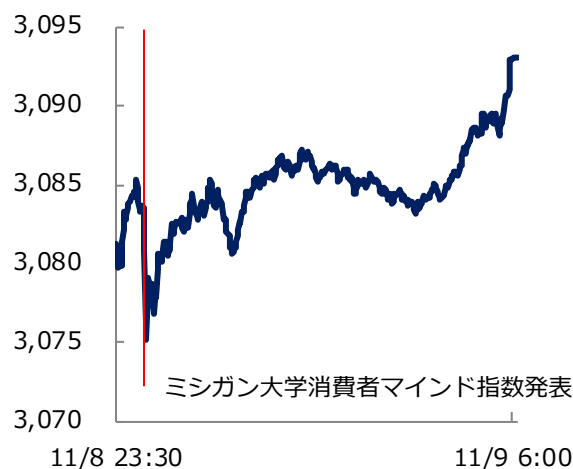
ただし、良好な米国の個人消費動向に加え、足もとの市場では米中合意への期待が高まりつつあると考えられることから、当面、米国株は堅調さが継続すると思われます。

消費者マインド指数の推移



※期間：2009年11月～2019年11月（月次）  
2019年11月は速報値。1966年=100とする

11月8日のS&P500種指数の推移



※日付、時刻は日本時間

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入る有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

#### 【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。